2025年4月の主な出来事

中　　国		日中およびその他	
1	●中国人民解放軍で台湾方面を管轄する東部戦区は、台湾周辺で大規模演習を開始。 ●台湾国防部（国防省）は、中国軍の空母「山東」を中心とした艦艇8隻が西太平洋に展開しており「厳密に監視している」と発表。 ●王毅共産党政治局員兼外相がロシアのプーチン大統領、ラブロフ外相とそれぞれモスクワで会談。	1	●政府海外企業による対日投資について新たな事前審査制度を設ける政令改正を閣議決定した。5月19日に施行。
2	●中国軍で台湾を担当する東部戦区は、中国大陸と台湾の間の台湾海峡の中部と南部の海域で、軍事演習「海峡の雷－2025A」を実施したと発表。 ●中国共産党は対外工作を担う中央統一戦線工作部と、人事を管轄する中央組織部とのトップを務める両部長を入れ替えた。 ●中国軍と米軍が上海で海上などでの不測の事態を防ぐための軍事海洋協議協定（MMCA）の作業部会を開いた。 ●中国の政府系団体「中国国際貿易促進委員会」は、無人探査機「嫦娥(じょうが)６号」が世界で初めて採取した月の「裏側」の土壌を、大阪・関西万博で展示すると発表。	2	●トランプ米政権は、米国の貿易相手国に大規模な関税を5日に発動すると発表。関税率は日本に24%、中国に34%、台湾に32%。
3	●台湾の行政院（内閣に相当）は、トランプ政権が発表した相互関税について「非常に不合理で遺憾」とする報道官声明を発表。 ●中国の国家安全当局がスパイ行為の容疑でフィリピン人3人を拘束。 ●台湾東部沖を震源とする地震から1年。 ●格付け会社のフィッチレーティングスが、中国の長期信用格付けを1段階引き下げたと発表。	4	●トランプ米大統領は、TikTokの米国事業の売却期限を75日間延長すると表明。
4	●中国政府は、米国からのすべての輸入品に34%の追加関税を課すと発表。10日発動。 ●英フィナンシャル・タイムズは、台湾の総統諮問機関・国家安全会議の呉釗燮秘書長らがトランプ米政権高官との極秘会談のためワシントン都市圏を訪問していると報じた。 ●中国政府はハイテク製品に必要なレアアース（希土類）の統制を強化し、7種類を輸出規制の対象に加え製錬工程を国有大手に限定する。	6	●G7の外相は、中国による台湾周辺での軍事演習に「深い懸念」を示す共同声明を発表し、問題は対話を通じて平和的に解決するように求めた。 ●台湾の政治大学が「安倍晋三研究センター」を今秋にも設置する方針であることが分かった。
5	●中国国防省は、カンボジア南西部のリアム港に中国、カンボジア両軍の共同支援・訓練センターを設置したと発表。	7	●中国国家原子力機構は、福島第1原子力発電所周辺で採取した水産物の分析した結果、放射性物質の濃度に異常がなかったと発表。 ●警視庁は元中国大使館員の男性を詐欺の疑いで再逮捕した。
6	●台湾外交部（外務省に相当）は、庁舎玄関で日本や米国を含む12カ国の国旗を掲げ始めた。 ●台湾の頼清徳総統は、米国に報復関税を課す計画はないとの談話を発表。	8	●ウクライナのゼレンスキー大統領は、ドネツク州で中国人兵士との交戦があり、2人を捕虜にしたと公表。 ●外務省が2025年版の「外交青書」を公表。日中関係について、共通利益に関して協力する「戦略的互恵関係」の推進を昨年に続いて明記した。 ●財務省が発表した2月の国際収支速報によると海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支の黒字額は前年同月比48.4%増の4兆607億円だった。輸出は10.4%増の9兆55億円、輸入は1.9%減の8兆2926億円。 ●米国の国家防諜安全保障センターは、中国の諜報機関が身分を偽装して米政府職員に接触して雇用しようとしているとする警告書を公表。
7	●中国人民銀行（中央銀行）が発表した3月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2292トン。5カ月連続の増加。 ●中国商務省は、テスラなど米国企業およそ20社と北京で座談会を開いたと発表。	9	●トランプ米政権が対中関税を50%上乗せし、104%の関税を発効。また、報復措置を取らなかった75か国以上に対する適用を90日間一時停止にし、中国に課す関税は125%に引き上げ、即時発効させると発表。 ●中米パナマの監査当局はパナマ運河周辺の2港を管理する香港企業・長江和記実業子会社との契約に不正があったことを明らかにした。 ●ウクライナのゼレンスキー大統領がロシア軍に参加する中国人兵士について、少なくとも155人を特定したと明らかにした。 ●世界貿易機関（WTO）は、米国と中国の貿易摩擦が激化した場合、2国間のモノの貿易量が最大8割減少し世界の実質総生産（GDP）が長期的に7%近く減少する可能性があるとの試算を発表。

8	●中国国家市場監督管理総局は、米化学大手のデュポンを独占禁止法違反の疑いで調査を始めると発表。 ●李強首相は、欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長と電話協議で自由貿易体制を守る重要性で一致した。 ●習近平指導部は、周辺国との外交などを話し合う「中央周辺工作会議」を北京で開いた。9日まで。 ●王文涛商務相が貿易と経済安全保障を担当するシェフチョビッチ欧州委員が電話協議。	10	●トランプ米大統領は半導体受託生産世界最大手の台湾積体電路製造（TSMC）に対し、米国内に工場を建設しなければ最大100％を課税すると伝えたことを明らかにした。 ●米ホワイトハウスは、中国に対する追加関税の税率が累計で145%になると訂正。 ●防衛省は、2024年度に領空侵犯の恐れがあるとして航空自衛隊の戦闘機が緊急発進（スクランブル）したケースのうち、中国の無人機が30機（推定を含む）確認されたと発表。
9	●中国政府は、米国からの輸入品に50%の追加関税を課すと発表。累計84%の税率となり10日に発動。また、米国による50%の追加関税について世界貿易機関（WTO）に提訴したと明らかにした。 ●台湾への軍事協力を理由に航空機製造などに関わる米企業6社を「信頼できない企業」のリストに加え、中国関連の輸出入や中国での新規投資を禁じる。10日に適用する。 ●台湾の蔡明彦・国家安全局長は、立法院（国会）で2020年以降で中国が関与したスパイ事件の起訴が159人に及んだと説明した。 ●中国の文化観光省は、米国を訪れる自国民に対して渡航リスクを十分に評価し、慎重を期すよう注意喚起した。 ●中国人民解放軍の劉振立統合参謀部参謀長が英軍の制服組トップのラダキン参謀長と北京で会談。	11	●米電気自動車のテスラが中国で販売する高級EV「モデルS」と「モデルX」の新規受注を停止していることがわかった。 ●欧州委員会は、中国から輸入する電気自動車に対し追加関税の代わりに「最低価格」を設定する方向で協議に入ったと発表。 ●外務省は「中国を渡航先とする修学旅行等を検討される学校関係者の皆様へ」と題する注意喚起をHPに掲載。
10	●中国国家統計局が発表した3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.1%下落した。 ●中国の映画当局は「米国映画の輸入本数を減らす」との報道官談話を発表。	13	●大阪・関西万博が開幕。 ●英主要メディアが自由民主党の下院議員が香港で入境拒否され、帰国を強いられたと報じた。
11	●中国科学院のチームは、中国の無人探査機「嫦娥6号」が世界で初めて月の裏側から持ち帰った砂には、表側で採取された砂の100分の1程度しか水分が含まれていなかったと発表。 ●中国政府が米国製品への報復関税を84%から125%に引き上げると発表。12日に発動。 ●習近平国家主席がスペインのサンチェス首相と北京で会談。 ●中国汽車工業協会は、3月の新車販売（輸出含む）が前年同月比8.2%増の291万5000台だったと発表。 ●王文濤商務相が世界貿易機関（WTO）のオコンジョイウェアラ事務局長とオンライン協議し、米国の相互関税はWTO規則に違反していると強調した。 ●台湾の検察当局は、台湾海峡で海底ケーブルを切断したとして、西アフリカ・トーゴ船籍の貨物船の中国人船長を電信管理法違反罪で起訴したと発表。	15	●防衛省は、2025年度の防衛関連予算が22年度の国内総生産（GDP）比で1.8%になったと明らかにした。 ●米エヌビディアは、中国向けに設計した人工知能（AI）半導体「H20」が米政府による輸出規制の対象になったと発表。 ●米政府系のラジオ自由アジア（RFA）は、成都市の高架橋に民主化を求める垂れ幕が掲げられたと報じた。 ●日本台湾交流協会は、「最も好きな国・地域」で日本と回答した台湾人が過去最高の76％だったとする世論調査結果を発表。
12	●中国共産党中央規律検査委員会と国家監察委員会は、山西省のナンバー2である金湘軍長が重大な規律・法律違反の疑いで調査を受けていると発表。	16	●ベトナム商工省は、中国からの亜鉛メッキ鋼製品の一部に最大37.13％の暫定的な反ダンピング（不当廉売）関税を課す。16日から120日間適用する。 ●日本政府観光局（JNTO）が公表した3月の訪日客数は349万7600人。1～3月の来訪者を国・地域別で見ると中国が236万4900人、台湾が162万3600人だった。 ●蘇州市で日本人母子らが刃物で切り付けられ、中国人女性が死亡した事件で、故意殺人罪に問われ死刑判決を受けた中国人の男の刑が執行された。
13	●香港最大の民主派政党である民主党は党員大会を開き、清算手続きを執行部に一任する議案を賛成多数で可決。正式な解散は先送りにした。 ●「中国国際消費品博覧会（消費博）」が海南省海口市で開幕。18日まで。開幕式には韓正国家副主席が出席。	17	●茨城県の大井川知事が陝西省の西安を訪問。 ●外務省の岩本領事局長は、北京市で美容師として働く邦人3人が今月、出入国管理法違反の疑いで治安当局に拘束されたと明かした。 ●財務省が発表した2024年度の貿易統計（速報、通関ベース）によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は5兆2217億円の赤字。輸出は5.9％増の108兆9346億円、輸入は4.7％増の114兆1563億円だった。 ●米通商代表部（USTR）は、中国籍や中国で建造した船舶を運航する業者から手数料の徴収を半年後に始めると発表。
14	●習近平国家主席がベトナムの最高指導者トー・ラム共産党書記長とハノイで会談。 ●中国税関総署が発表した3月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同月比12.4％増の3139億ドル（約45兆円）、輸入は4.3％減の2113億ドル。米国向け輸出は前年同月比9%増の400億ドル（約5兆7000億円）、輸入は9.5％減少した。 ●中国外務省は、チベット自治区に関して「悪質な言動」を取った米国人のビザを制限することを決定したと明らかにした。	18	●ウクライナ大統領府は、機械の製造企業などを含む中国企業3社に制裁を科すと発表。 ●米フォード・モーターが米国生産車の中国への輸出を停止したとウォール・ストリート・ジャーナルが18日報じた。 ●在日中国大使館は、訪日旅行者に安全対策の強化を求める注意喚起を行った。 ●トランプ米政権は新型コロナウイルスの起源が武漢の研究所である可能性が「最も高い」と主張するウェブサイトを公開した。

15	●中国最大級の貿易商談会「中国輸出入商品交易会（広州交易会）」が開幕。5月5日まで。 ●黒竜江省ハルビン市の公安局は、中国へのサイバー攻撃に関与したとして米国家安全保障局（NSA）に所属する3人の「工作員」を指名手配したと発表。 ●中国政府は国内の航空会社に対し、米ボーイングからの航空機の納入を受け入れないよう指示した。 ●習近平国家主席は、ベトナムの首都ハノイで中国とベトナムをつなぐ鉄道の建設協力の推進に向けた式典に出席。 ●中国とベトナム両政府は、ベトナムの若者が訪中して中国式現代化などを学ぶ「紅色の修学旅行」プロジェクトを立ち上げた。	19	●米国半導体工業会（SIA）が発表した2月の世界半導体販売額は、前年同月比17.1%増の549億2千万ドル。日本は5.1%増の37億8千万ドル、中国は5.6%増の150億6千万ドルだった。
16	●中国国家統計局が表した1～3月の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年同期比5.4%増えた。 ●中国政府は、商務省の国際貿易交渉代表に世界貿易機関（WTO）の中国大使を務めた李成鋼氏を任命したと発表。商務次官も兼務する。 ●習近平国家主席は、マレーシアの首都クアラルンプールで、アンワル首相と会談。両国間の貿易拡大や、人工知能（AI）をはじめとする重要・新興技術分野などで両国が協力することを確認した。 ●香港郵政は、米国向けの郵便小包の引き受けを船便は同日から、航空便は27日から停止すると発表。	21	●深圳市で日本人児童が刺殺された事件で、故意殺人罪に問われ死刑判決を受けていた中国人男の刑が執行された。 ●茨城県は陝西省と友好関係発展に関する覚書を締結したと発表。
17	●習近平国家主席がカンボジアを訪問しフン・マネット首相と会談。農産物の輸入や中国企業による投資を拡大すると表明。	22	●公明党の斉藤代表が中国を訪問し、中国共産党中央対外連絡部の劉建超部長と会談。
18	●華為技術と国有自動車大手上海汽車集団は電気自動車（EV）など新エネルギー車の共同ブランドを立ち上げると発表。 ●中国税関総署が発表した3月の貿易統計（ドル建て）の確報によると、米国から輸入した綿花は前年同月比で91%減少。	23	●公明党の斉藤代表が、北京の人民大会堂で王滬寧全国政治協商会議主席と会談。 ●G20財務相・中央銀行総裁会議がワシントンで開幕。24日まで。 ●国連は、地球規模の気候変動対策を話し合う首脳級会合をオンラインで開き、習近平国家主席や欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長ら17カ国・地域の指導者らが参加。
19	●中国の国家インターネット情報弁公室は中央政府が申請を受理した生成AI（人工知能）サービスが3月末時点で346種類になったと発表。 ●ヒト型ロボットが参加するハーフマラソン大会が北京で開かれた。 ●台湾最大野党国民党の立法委員（国会議員）のリコール（解職請求）を目指す市民らが、総統府前で大規模集会を開いた。	24	●和歌山県白浜町のレジャー施設「アドベンチャーワールド」は、飼育する全4頭のジャイアントパンダを6月末ごろに中国に返還すると発表。 ●3月の工作機械受注総額（確報値）は、前年同月比11.4%増の1511億100万円。地域別の受注額は中国が同42.2%増の360億円と12カ月連続で増加。
20	●中国税関総署が発表した3月の貿易統計の詳細をドル建てでみると、米国から輸入した綿花は前年同月比9割減った。	25	●防衛省は航空自衛隊と米軍が24日に共同訓練したと発表。
21	●中国人民銀行（中央銀行）が発表した4月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が3.1%、同5年超は3.6%だった。 ●中国とインドネシア両政府は、北京で外相と国防相による「2プラス2」の初会合を開き、海上警備機関による安全保障協力の協定に署名した。 ●中国が1月中旬から米国産の大豆やトウモロコシの買い付け予約を停止していることがわかった。 ●中国外務省は香港問題で「態度が悪辣」だと認定した米国の連邦議会議員や政府職員、非政府組織の責任者に制裁を科すことを決定したと発表。	27	●超党派の日中友好議連が中国を訪問。29日まで。 ●高市前経済安全保障相が台湾を訪問し、林竜外交部長、蔡英文前総統、韓国瑜立法院長らと会談。
22	●王毅共産党政治局員兼外相は、英国のラミー外相、オーストリアのライジンガー外相とそれぞれ電話協議した。	28	●公明党歴代代表の山口那津男、石井啓一両氏が中国を訪問。 ●超党派の日中友好議員連盟が北京で中国人民対外友好協会トップの楊万明会長と会談し、ジャイアントパンダの貸与を要請。 ●自民党の高市前経済安全保障相が台湾の頼清徳総統と台北市で会談。
23	●世界最大級の自動車展示会「上海国際自動車ショー」が開幕。5月2日まで。 ●北京を訪問しているイランのアラグチ外相が、王毅共産党政治局員兼外相、中国共産党序列6位の丁薛祥筆頭副首相とそれぞれ会談。 ●台湾外交部（外務省）は、ローマ教皇フランシスコの葬儀に頼清徳総統の特使として、陳建仁・元副総統が参列すると発表。	29	●超党派の日中友好議員連盟が中国共産党序列3位の趙楽際政治局常務委員と会談し、日本産水産物や牛肉の輸入早期再開などを対応を要請。

24	●王毅共産党政治局員兼外相がスイスのイグナツィオ・カシス外相と北京で会談。 ●中国の有人宇宙船「神舟20号」が酒泉衛星発射センターから打ち上げられた。	30	●山口公明党元代表が北京で劉建超中国共産党中央対外連絡部長と会談。
25	●中国共産党は、中央政治局会議を開き超長期の特別国債や地方政府によるインフラ債（専項債）の「発行と活用を加速する」と打ち出した。 ●中国メディアの財経が、中国政府が米国から輸入する半導体製品の一部を報復関税の対象から除外したと伝えた。 ●中国財政省は、藍仏安財政相がG20財務相会議に合わせて日本や英国、ドイツ、インドネシア、南アフリカなどの財務相と個別に顔を合わせたと発表。		
26	●中国と中央アジア5カ国がカザフスタンで外相会合を開き、貿易規模の拡大を合意した。		
27	●全国人民代表大会の常務委員会で「民間経済促進法案」を審議。30日まで。 ●王毅共産党政治局員兼外相がパキスタンのダール外相と電話協議した。 ●中国国家市場監督管理総局は、香港の大手複合企業・長江和記実業（CKハチソンホールディングス）によるパナマ運河周辺2港湾などの売却について、「いかなる審査逃れもしてはならない」と表明。 ●中国国務院（政府）は、新たに10基の原子炉を建設することを承認したと政府系ニュースサイトが報じた。		
28	●王毅共産党政治局員兼外相がブラジル・リオデジャネイロでBRICS外相会合に出席。29日まで。		
29	●中国人民解放軍が海空の部隊が南シナ海をパトロールしたと発表。		
30	●王毅共産党政治局員兼外相がブラジリアでBRICSの安全保障問題高級事務レベル代表会議に参加。 ●中国国家統計局が発表した4月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.0。3カ月ぶりに好調・不調の境目である50を下回った。 ●全国人民代表大会（全人代、国会に相当）常務委員会は、民間企業の市場参入や公平な競争を促す「民営経済促進法」を可決。5月20日に施行。また、人民解放軍の最高指導機関である中央軍事委員会の苗華委員の全人代代表資格を剥奪すると発表。 ●台湾の行政院（内閣）主計総処が発表した2025年1～3月期の実質域内総生産（GDP、速報値）伸び率は前年同期比5.37%増だった。 ●香港有力紙・明報は四川省成都で、市民が公共の場で民主化を呼びかけたとして男性が中国当局に拘束されたと報じた。		